

米国海兵隊トモダチ作戦のその後

— ロバート・D・エルドリッジ博士 講演記録 —

文責：市立八幡浜総合病院 麻酔科・救急部 越智元郎

はじめに

2014年6月2日、八幡浜市主催（市立八幡浜総合病院共催）で米国海兵隊太平洋基地 政務外交部(G-7)次長（政治学博士）ロバート・D・エルドリッジ氏の講演会が八幡浜市文化会館（ゆめみかん）で開催された。本稿は「トモダチ作戦のその後」と題した氏の講演を、氏並びに関係者の御許可のもとに講演記録としてまとめたものである。

講演中にもあるように、米国海兵隊は2011年の東日本大震災の被災地において、暖かくかつ効果的な支援をわが国に提供した。海兵隊はさらに、東日本大震災を上回る規模の犠牲者数が想定されている南海トラフ巨大地震においても適切な支援を実施できるよう、非災害時における日米関係者のネットワークづくりを模索している。

氏は講演会当日、八幡浜湾を一望するや「ここは海兵隊が活動した気仙沼市とそっくりですね！」と声を挙げられた。いつか大災害が当地を襲ったときに、愛媛県南西部に展開される在日米軍の活動から、2014年に行われたこの講演会の縁が思い出される日が来るかも知れない。



講演記録

司会者

本日の講師は米国海兵隊・太平洋基地 政務外交部次長、ロバート・エルドリッジ先生でございます。先生は米国ニュージャージー州のご出身で、ヴァージニア州リンチバーグ大学を卒業後、神戸大学大学院において政治学博士号を取得されました。その後日本国内の大学や研究所等の研究員・助教授として、日米関係史を専門に研究指導に当たられ、日米関係の重要性について積極的な発言をして来られました。特に沖縄問題に関しましては深い認識を示す業績を残されており、2003年には著書『沖縄問題の起源』でサントリー学芸賞を受賞されました。その視点を持ちまして、2009年に大学教員を辞され、米国海兵隊外交政策部次長に就任されました。一方、沖縄問題の解決と日米関係の推進のために尽力されており、東日本大震災後に海兵隊が実行したトモダチ作戦においては、調整役として日本側への窓口を務められ、被災地の救援、復興活動に大きく貢献されました。

本日は、「トモダチ作戦のその後」と題しまして、ご講演を賜ります。それでは先生、よろしくお願ひ致します。

講師（ロバート・D・エルドリッジ博士）

ありがとうございました。皆さん、今晚は、先ほどは市長さんから暖かいご紹介をいただきました。この八幡浜市に来るのは初めてですけれども、最後ではないと思っています。

今夜、トモダチ作戦を中心に話したいと思いますが、その作戦の展開の仕方とその教訓を皆さんと共有できたらいいなと思っています。さらに、その3年前の悲惨な状況から現在に至るまでの経過を中心に、どのような連携をして来たのかを皆さんに紹介したいと思っています。その連携というのは、次の南海トラフの地震に備えるために、またそれ以外の、南海・東南海地震が予想される地域において各地方自治体との連携、先ほど市長さんがおっしゃったような顔の見える関係を構築しようとしているところですが、その一環として、本日愛媛県を訪問させていただいています。

昨日高知県の総合防災訓練を視察したのですが、高知県は実に頑張っていました。そして自衛隊第16旅団の皆さんが非常に熱心に取り組んでいました。明日は岡山大学でお話しますが、そこでは学生たちの役割は何なのかをちょっと紹介したいと思っています。

私は沖縄に住んで5年になりますが、その前の19年間関西に住んでいて、ちょうど大学院の時に神戸で大震災が発生しました。あれから自分の外交史の研究とともに、防災、災害についての研究も継続して来ましたが、現在研究だけでなく、実務的に政策提言をして市民を守ることを積極的に実施する立場にあります。まだ十分ではありませんが、各自治体の皆さん、自衛官の皆さんほか、いろんな組織と連携して、よりよい対応・対策を一緒に作っていきたいと思っています。

お話の前半として、まず、トモダチ作戦について、今日参考になるものと、もしかすると参考にならないものを区別して紹介したいと思います。このトモダチ作戦は見ている限りでは非常に分かりやすい任務でした。まずその人道支援、災害救援活動を実施する。そして特に自衛隊との連携により、日本政府を継続して支援する。さらにそれ以上死者が増えない、またその被害が拡大しないようにするという任務でした。ただ、それをどうやって実施するのがやっぱり大きな課題だったと思います。

この作戦は振り返ってみればかなり成功したと思いますが、これはかなり逆説的なことと思います。というのは、その前までは一度も在日米軍と自衛隊が大きな災害に関する共同訓練とか防災訓練を行ったことがありませんでした。初めてその実践を行った作戦だったんです。それだったらうまくいかないはずでしたが、実はうまくいった。しかし次回うまくいくかどうかは保証がない。したがって、今から次の震災に備えてやらなければならないこと、各組織がやらなければならないこと、むしろ自衛隊、米軍を含めて、医療関係の皆さんにとって行政側にとって、さまざまな組織があるんですけれども、次の震災がいつ発生するか分からないですけれども、1日1日を大事にし、そういった人間関係、組織間の関係を作るのが、私たちの仕事だと思っています。で、振り返って作戦がうまくいったところから、その理由は何なのかをまず紹介したいと思います。

この日米の作戦がうまくいった背景はやっぱり、自衛隊を初め東北の皆さんが非常に粘り強く耐えられたということだと思います。つまり、その冷静な対応、強い自立心がなければその悲惨な状況を乗り越えられなかったと思います。あの時は地震だけではなく津波、津波だけではなく原発もあり、それだけではなく、3月の東北はめちゃくちゃ寒い。その直後に大雪が来たんですけれども、普通の人が耐えられない寒さだったんですが、こういう状況の中で、いつ救援、支援が来るか分からない中で、絶望的な状態の中でみんな我慢強く対応していました。

言ってみればそれは日本国民の国民性だったと思います。冷静な対応でした。特に成功した背景としては、やっぱり日本は先進国であり、今まで数多くの災害を経験し、災害ごとにちゃんと

教訓を学んで対策をとって、少しずつ少しずつ、災害に強い国家になってきました。

また、日本政府がすばやく対策を検討し、国際社会に対して救援要請をしました。19年前の神戸の震災の時には、まだ危機管理体制ができておらず、そして災害規模の甚大さをあまり認識しませんでした。結局、国際的な支援を役立てられなかったんですが、今回はそれと違って早くから支援を要請しました。後ほど説明しますが、海兵隊は震災発生の数分後に危機管理室を立ち上げて、その対応を検討していました。要請がまだ来ない段階で、確実に要請が来るという前提で準備をしていました。

もう1つの成功した背景としては、やっぱり自衛隊の皆さんだったと思います。その時10万人態勢で動員されましたけれども、この相当の人数で、被災地だけでなく全国で駆けつけて事前の計画に基いて、早くから対応できました。その危機管理そしてそのリーダーシップがすごかったと思う。で、さらにその時には特に陸上自衛隊には、現地採用が多いのですが、そこで例えば、東北出身の方々が自ら被災しながら、あるいはその家族が被災しながら対応していたところがもう本当に印象的でした。

もう1つの背景としては、米軍だったと思う。後ほど詳しく説明しますが、特に米軍の4部の中、海兵隊が一番早く危機対応する組織で、しかも災害対応の経験がもっとも古く、もっとも多く持っている組織です。過去9年間のうちに、大きな災害に対して15回ぐらい派遣されています。ちなみに今年海兵隊ができてから239年を迎えますが、相当の経験を持っている組織です。その後海兵隊は、日本に対して前方展開しています。沖縄と岩国そして静岡県のカンパ富士にいますけれども、もしこの海兵隊、あるいは米軍が前方展開してなければつまり日本にいないければ、こういった早い対応は難しかったと思います。

さらに成功した背景としては、日米の強い連携で、これが政府間もそうですけれども、さらに自衛隊と在日米軍の強い連携ができていました。先ほど日本国内の防災訓練ではあまり訓練してこなかったと申し上げましたが、海外ではいろんな局面で一緒に対応してきました。そういうことでその信頼関係、コミュニケーションなどができて、それを日本国内で応用することができました。組織的な協力関係はもちろんですけれども、日米同盟ができてから62年になり、この間の人間関係の強い信頼関係、交流がすごい。後ほど紹介しますが、こういう人間関係がある問題、ある情報を共有するために大きな役割を果たしたと言えます。

もう1つ成功した背景としては、これは米軍という言葉は何回か使ったんですが、これ、実はアメリカ国民全体が日本の応援をしていました。国民全体、政府全体、いわゆるオールアメリカが対応していたということをぜひ理解してほしいと思います。

一方、実は現場でいろんな課題がありました。その課題を幾つか紹介したいと思います。その課題には組織的な問題もあり、そしてある程度改善し得るものもあるのですが、これを1人の意見としてぜひ聞いてほしい。これが政府の公式な見解とか、海兵隊全体を代表する意見ではなく、現場にいる人間として自衛隊と緊密に連携した人間として、感じたことを伝えたいと思います。

まず、これはどの危機でも同じ問題があると思いますが、情報を正確につかむことが大変でした。いろんな噂があったり、いろんな違った情報が飛び回っていたのですが、何が本当かということが自衛隊あるいは自治体にとって大変でした。さらにその情報を上のほうに吸い上げて、今度米軍に伝達されたときに、その情報が正確かどうか、そしてその対応があつてかどうかという調整に最初の段階で時間がかかりました。私が感じたのは、調整が軌道に乗ったのは約1週間後の18日ごろだったと思う。それが早いのか遅いのかちょっと分からないですけれども、おそ

らくこれが1回目の、大規模な作戦だったので、決して悪くないと、冷静に判断した場合は言えるかもしれないですが、こういう問題をずっと取り組んできた人間としては、ちょっと遅かった気がします。

どういう根拠でそれを申し上げているかというと、2006年にまだ大阪大学にいる間、日本の大規模災害における在日米軍の活用の仕方について政策提言をまとめたのですが、残念ながら、それは無視されました。これはちょっと神戸の現象ともちょっと似ているのですが、当時2006年から2011年の3月10日までは日本にはかなりな自信があったと思う。しかし、どの国でもそのような大きな災害には一国で対応できません。たまたま3月10日に官邸のほうに、その政策提言をもう一度送りました。震災の前日でした。送った理由は、菅総理がオバマ大統領に会う予定だったことです。2人が会っても話しすることがあまりなくて、真剣な会議にならないと思って、官邸に防災協力のあり方、特にその日米の相互支援協定を締結することを提案してほしいとお願いしましたら、その翌日、大震災があって、幸いその中に細かい調整の在り方、細かい課題が書かれていたので、おそらく官邸にとって参考文献になったと思います。少なくとも米軍にとっては大きなサンプルになっていた。トモダチ作戦の基礎になったと言っていいと思います。

2つ目の問題は自衛隊がその時まで、在日米軍、特に海兵隊の能力をあまり分かってなかったことです。62年間の付き合いだったんですけれども、自衛隊は震災後海兵隊のことをものすごく勉強するようになったんですが、2011年3月の段階では、海兵隊をよく分かる自衛官はまあ5名くらいしかいなかったと思います。日米の問題として、これもあれから自衛隊がものすごく頑張ってきて、進んでいるところなんですけれども、いわゆる統合運用体制が2011年の段階ではまだちょっと課題があった。2006年3月に統合運用体制が組織的にはできたんですが、本当に実践したのは、その5年後2011年3月の東日本大震災でした。調整役はもっぱら陸上自衛隊の方々でしたが、海上自衛隊の方あとは航空自衛隊の方々が、時々参加していましたが、見た限りではちょっと調整が難航していました。そのトモダチ作戦が航空自衛隊に、統合じゃないと大きな災害にはとても対応できないというヒントを与えたと思います。で、徐々にその統合分業体制が強化されるようになっていきます。

当時2011年には建前上は統合でしたが、実際には共同だったと思います。各自衛隊と一緒に仕事していたと思いますが、本当には統合ができていませんでした。この3年本当にいろんな意味で進んでおり、感動しています。毎日沖縄で、あるいは内地で、自衛隊とお付き合いさせていただいているんですけれども、毎日感動する場面ばかりです。

3つ目の問題、これもあれからだいぶ改善していると思いますけれども、震災中にある問題に関して日米のそれぞれの解決策、あるいは対応策の考え方がちょっとずれがあったと思う。最終的に米軍は日本政府支援のために、日本政府の要請通り、あるいは要請に近い形で対応するんですが、この問題の認識に若干ずれがありました。

1つの例を上げますと、仙台空港を開くという作戦は米側提案でした。本来ならば自衛隊あるいは日本側が提案するべきでしたが、それがなかったのです。で、私たちは3月12日の朝、内部で仙台空港を開くことを決めました。空港はその時まで浸水していたのですが、その解決は米軍にとって特に海兵隊にとって特に問題ありませんでした。なぜなら、水が引いて自然の状態に戻った後の滑走路、空港で、がれきを撤去したらすぐ使える。遠征基地、遠征空港として使えます。まったく問題ない。しかし、自衛隊にとってはちょっと想像を超えたものだったのです。で、日本政府にとってもちょっと想像を超えたもので、半年ぐらいないと片付けられないというかなり

消極的な考えだったのです。私たちが3月15日の朝、米軍として一番早く着いたんですけども、空港の関係者と打ち合わせして、17日か18日ぐらいからもう飛行機が着陸するようになっていました。

いろんな協力があったんですけども、その始発点でした。その空港が使えるものかどうか、という判断の仕方が全然違ってました。おそらく自衛隊はこのEP民間空港をあまり使ったことがなかった。松島基地という自分の施設があるので、この松島基地にも大きな被害があったので、自衛隊はある意味、パニックになった。自分の施設が大きな被害を受け、一方民間の施設、港、空港にもたぶん余裕がなかった。しかし、米軍にとっては民間のものか、自衛隊や米軍のものであるかは、あまり関係がない。使える物を使いましょうという考えでした。

学者の時、仙台で講演したりしていたので、仙台空港がいかに重要なのかを航空団の団長に説明しました。国土交通省、県、そしてその所有者という関係者三者がいたんですが、そのことが行政的にはいろんな課題があったんですけども、官邸にいる友人、当時副大臣を勤めていた方に直接連絡し、使わせてくれという要請したらすぐ理解してくれたのです。

その作戦は被災地にある空港を使ったらより早く救援物資、そして人を送り込むことができるということ。そうでなければ、地上の混んだ道、あるいは危なくて使えない道、あるいは山形空港という山の中の、雪の中の、不便な基地というか空港を使わなければならない。それだったら、ものすごく時間がかかる。その自衛隊が考えられなかったシナリオをやったら、結局まあ成功した。で、そのあと教訓として自衛隊の偉い方が、あ、やっぱり空の作戦が大きいですね、というお話をしてくれました。だけど、その対応策をもっと柔軟に考えなければならなかったと思っています。

それが私から見た自衛隊、あるいは米軍、日本側の課題でした。米側の課題としては、1つちょっと申し上げたい。アメリカ側には日本がどのように作戦を展開しようとしたか、その全体的な話がちょっと見えませんでした。なぜ分からなかったかということに関してはいろんな解釈があるかもしれませんが、私を感じたのは3月15日に日米調整庁が作った、その議題が日本のペースで動いていました。それでいいんですけども、これ日本側が行っているんで、あらかじめ議題を作って、場合によって結論も会議前にできあがっていたのです。会議には結構参加しているんですけども、あれは米軍にとって苦手です。もっと議論したい。哲学的に議論したい、全体的な話をしたい。私から見れば、15日の調整上の会議をした日、正式な会合を開く前に1～2時間全体的な話をしたら、より早く解決策に到達したのではないかと思う。急がば回れということわざがありますが、結局、その米軍の真の能力が分からない自衛隊が作った議題になってしまったので、本当の力は発揮できなかった。したがって対応がそれなりに遅れてしまった。それから地方自治体にとってどういう意味を持つかを考えるとおそらく時間があまりないことが分かるんですけども、堅い議題ではなく、もう少し柔軟に、それぞれ関わっている組織の意見あるいは考えをもっと哲学的に、あらかじめ議論したら違う解決策が出て来るかもしれない。今まで考えてなかったことが出てくるかも知れません。

対応ですけれども、3月11日にすぐ準備を始めて、指令が夜中に出てもすぐ出動させることができるよう準備していました。海兵隊はどの問題でも一番先に入ることがほとんどです。

したがって、この災害にもおそらく要請がくるので、もう早く準備して12日の朝から要員をまですずどん関東まで送って行きました。当時まだCH-46Eという60年代から使っている古いヘリを使っていたんですけども。現在、たぶん新聞で見られたと思うんですが、オスプレイというす

ごい能力のあるものが、2年前から配備されています。例えば、沖縄から仙台まで、あるいは関東までCH-46使ったら1日半かかる。なぜなら各空港に降りて補給しないとイケない。例えば、奄美大島、九州、最終的に岩国で、そのあとずっと行くんですけども、オスプレイだったらもうたった3～4時間で行ける。オスプレイがあれば空中補給、給油ができるので、ある意味では無限に飛べる。あと速度が前のCH-46の3～4倍ぐらい速い。搭載量は3倍です。しかし、2011年にはまだその古いものしかなかった。で、あとTH-130輸送機も送っていったんですけども、そのTH-130が今度6月中に岩国のほうに移転することになっています。

あと高速船も那覇空港からどんどん送っていましたが、この高速船は浅いところに入れる。現地港湾の深さがちょっと分からないんですけども、おそらく問題なく入れる。その脇には約800～900人、そして小さいものが入りますので。それを重要拠点に送ったり、12～13日には今度、仙台駐屯地にある東北方面隊が対応する組織だったんですけども、そこにその連邦司令部的なものが派遣されたんです。連邦司令部が東北方面隊の建物の中にできたんですが、それは重要課題です。

最初はそこに必要最小限の人数しか派遣しませんでした。受け入れ側の組織を混乱させたくなかったからです。私たちは調整役として派遣されました。写真はその翌15日にこの海兵隊の1番上の方が彼の下にいる司令官たちを集めて、仙台に当時の統合任務部隊指揮官を務めていた君塚栄治氏を表敬訪問したときのものです。海兵隊が全面的に力を貸すという機会を伺っていたんですけども、その人間関係がいかに重要かという話をちょっと触れたいと思います。

海兵隊の司令官はワーク中將ですが、彼が前沖縄に勤務したのは2004年、2005年の時期だったんですが、2004年というのは、その12月にスマトラ地震と大津波がありましたが、その時海兵隊が一番中心に派遣されていた組織でした。そこでその統合体に部隊を編成、ワーク中將がその責任者になりました。彼が再び日本で勤務するようになったのは2011年の1月でした。その2ヵ月後に東日本大震災が発生しました。スマトラ地震・津波と余り変わらないシナリオだったのです。彼は君塚長官の指揮官にそのインドネシアの話聞き、そしてその災害の話をしていろいろお話しして行ったんですけども、実はこの2人は初対面ではなかったのです。君塚さんはずっと前、つまり2004年に沖縄で勤務していたのです。その時第1混成団の団長でした。彼の担当パートだったのは、このワーク中將でした。したがってその交流が非常に親密にできました。

さらに私の話ですけども、その君塚長官に初めてお会いしたのは同じく2004年でした。そのあと彼が伊丹にある中部方面隊の幕僚になり、当時私は大阪大学にいたんですけども、緊密に交流しました。そのあと彼は防衛大学校の幹事を務めるようになったのです。当時私の恩師、五百旗頭真（いおきべまこと）が防衛大学校長でした。その時もずっと交流が続き、そのあと東北方面隊に行きました。2011年に彼のもとで勤めたことが私の人生の最も光栄なものでした。

同じ日にいろんなできごとがあったのですが、午前中、先ほど申し上げたように空港の視察、現地の人と調整したり、そして日米調整庁ができたり、そしてその表敬訪問が行なわれました。あれから本格化するようになったのですけれども、先ほど言いましたように自衛隊側の情報収集の体制、そして私たちに伝達する体制、また調整の体制、そして米軍の中の関係者から米軍の関係者への要請の体制が確立するまではあと数日間かかったのですが、1週間でも何とかうまく起動することができました。私の夢は将来2、3日以内により細かい調整ができるような体制を作ることです。それを目指して、これからいろんな地方自治体あるいは自衛隊、米軍と、いろんなコミュニケーションをとろうとしています。

トモダチ作戦について参考にならないものが1つあると思いますが、これが日米の現地の調整庁の置き方と関係しています。東日本大震災の時の現地の調整庁は仙台にあったんですけども、それがたまたまではなく東北方面隊の駐屯地が仙台にあった。もし南海とか東南海の地震になると、この方面隊の総監部はおそらく被災地にあるのではなく、ご存知のように兵庫県の伊丹に置かれます。しかし、調整庁をそこに作っても、この現地、被災地の1番広い地域のことをどれほど感じているのか分かるのかが正直ちょっと疑問があります。したがって地域の震災、特に南海のものですけれども、どこに調整庁を作るかが日米そして自治体の大きな課題であると思います。でも、私が見る限りではまだ結論が出てない、というふうに思っています。

それに向けて、まだ進まなければならないと思うのは、あらかじめ方面隊にとりあえず、調整上の枠組みを作る必要があるということです。そこに誰が派遣されるのかをあらかじめポジションを決めたい。そして、今、そのポジションにいる人の名前を付けて行って米側のどのようなポジションの人がそこに派遣されるのかをある程度決めて、可能な限り事前にその関係者の間でコミュニケーション、顔の見える関係を今から作ることができればいいなと思っています。

3月の後半は軌道に乗って、自衛隊の要請に基づいているんな作戦が多くなっていったんですけども、本当の意味ではアメリカ軍の力のたぶん5%しか発揮できなかったと思います。それでもいいんですけども、日本の様子に合わせておこなったんですが、正直もっと潜在的な能力があった。海兵隊の作戦は4月の1週目が終わった時期に終わりました。

これが早いのか遅いのか、いろんな意見があると思うんですけども、1つは、軍にできることは限られています。つまり政治・行政がやらなければならないことがある。そして市民社会がやらなければならないことがある。援助、あと民間のほう企業とか業者がやらなければならないことが、それぞれの役割があるので、すべて軍がやるべきではないというのは一つの背景です。したがって軍が対応する期間が実は結構短い。民間、あるいは市民社会あるいは行政、政治が最も困っている時しか活動しない。あとのほうは、健全な社会の復旧、復興に向けて、軍が速やかに撤収したほうが一番いいんです。

もう1つ、海兵隊の場合は何回も申し上げているのですが、次の危機に備えるための組織ですので、なるべく早く沖縄に戻って、次の準備を行なう。したがって、4月の半ばから今度米陸軍、在日米陸軍のほうにバトンタッチしました。正直、海兵隊は帰るのを嫌がっていた。泣きながら帰っていった。だけど命令は命令ですので。

救援ですけれども、沖縄からがもっぱらですが岩国も非常に大きな役割を果たしていました。南海大地震のことを考えると、岩国にとって大きな経験になります。海兵隊の現地に足を踏んだ人たちの数は合計で約2万人、海軍とかいろんな関係者、特に東北に派遣された人たちで、静岡県にあるキャンプ富士、山口県あと沖縄から数多くの人たちが支援活動に関わっていました。

写真でお示しますと、上は3月14日に東北方面隊の本部の中に2階か3階の階段の上に、私たちの作業室を作ったのですが、本当にもう数名規模だったのです。私の隣りにいるマスクしているのはトヨダさんという方ですけども、彼とはもう昔からの交流があった自衛官ですけども、ものすごく話が通じたのです。皆さんにぜひこれからしていただきたいのは、ここにはたぶんいろんな組織の方々がいらっしやると思うんですけども、今まで以上に人脈づくり、情報共有、信頼関係を作っていくし、いつどういう形でお互いに協力するのか、分からないですけど、確実にその日が来るのでどんどんお互いの組織について詳しくなって連携をすればいいと思います。

下のほうは気仙沼の写真ですが、気仙沼は実は皆さんの町と私から見ればまったく変わらないぐらいの状況にある。大きな湾岸で漁業が中心の町で、津波がきたら相当な被害を受ける感じがします。気仙沼のほうはそんな具合だったんですけれども、気仙沼湾のまん前に、大島という約3千3百名、人が住んでいる島がありますが、それが自然の防波堤になった。結局その島が2つに分かれてしまって。にもかかわらず、その犠牲者がわりあい少なかった。しかし、島ですので孤立してしまっただけで、海兵隊は特別な能力を持っており、海からの作戦、どんな状態でも上陸できる能力があります。自衛隊がなかなか行けない島だったので水もあまりないし、電源・燃料がまったくなく、あと食べ物ももう少なくなっていて、支援していたんですけれども、約1週間その島にいて、がれき撤去とか、いろんな町のサービスを復旧するための協力を行いました。

実は今朝もちょっと電話でやりとりしていたんですけれども、現在でもその島の人々と交流をしています。

その1つは子供たちを毎年、沖縄に招待して、管理官の家でホームステイをしていただいている。で、先に大島のリーダーたちと海兵隊がいろんなところでトモダチ作戦の教訓の話をしていました。大島が1つのモデルになっています。どういうモデルになっているかという点、大島がもう孤立してしまっただけで、中央政府の機関があまりない状態で、自衛隊もいない状態で、結局地元のリーダーたち、リーダーというのは災害対策本部長そしてその顧問を務めていた議員ですけれども、直接米軍と交渉したり、要請したり、調整を行っていました。

私が考えているのは、次の心配特に南海、東南海、東海のものはおそらく東日本大震災より大きいものになる。相当の被害が出てくる。沿岸地域には孤立している集落が山ほど生まれるのではないかというふうに思っていて、場合によっては自衛隊が到達できない。中央政府の機関の関係者が行けない所に、米軍が直接やり取りしなければいけないところがたくさんある。じゃあどのようにコミュニケーションを取ればいいのか、という課題が出るんですけれども、なるべく早くお互いにとって情報共有したり、米軍の関係者が訪問して、逆に自治体の方々が沖縄を訪問しています。大島の場合はその時までまったく縁がなかったところなんですけれども、それでもいい連携を被災地でその災害時につなぐことができた。重要な参考、よいモデルになっています。

海兵隊にはさまざまな経験があるんですけれども、1番最初に申し上げたように、たった8年、9年でアジア大洋地域において、このような大規模災害に沖縄にある海兵隊が対応していました。データを見る限り、アジア太平洋地域においてはだいたい年に1~2回ぐらい災害が発生しています。ということは、昨年11月にフィリピンでスーパー台風が発生したんですけれども、あれからもう半年以上経っており、次の大きな災害がいつ発生してもおかしくない状態です。

海兵隊はいろんな能力を持っていますが、先ほど言いましたように地上からの作戦、空からの作戦と、海からの作戦を同時に展開できる。海からの作戦は第31海兵遠征部隊を中心にやるんですが、東日本大震災の時のMP部隊は、実は東南アジアにいました。ある国との訓練を終えて、もう1つの訓練にのぞむ直前に、今回の震災が発生しました。で、彼らは猛スピードで第2のふるさとである日本に戻って、日本政府が要請するまで待機していました。で、残念ながら長く待機していた。なぜなら、日本政府には遠征部隊がどういうものなのかがあんまり分からなかったからです。

さて、トモダチ作戦の他の効果に関して簡単に紹介したいと思います。震災の後もし早く教訓をまとめず、準備をしなければ大変なことになります。そしてその2万人の犠牲者にどうやって向かっていられるのかと聞いていたのです。で、そこに教訓を全国的に可能な限り、提供でき

たらしいなと思っていろんな研究機関、自衛隊の方が、いろんな都道府県、経済界、いろんなところに発表しているのですが、その中で東海シナリオで1番被害を受ける可能性のある静岡県が私の昔の政策提言を新聞で見て、知事が私のほうに連絡して、ぜひ防災訓練などに協力してくれないかという打診を送ってくれました。その前はまず教訓の話をしたり、人事交流をしたりしていたんですけども、2012年の防災訓練に参加するようになりました。で、静岡県はいろんな意味で対策そして、その政治的な見出しは非常に進んでいるのですが、これがそういう意味では大島と同じように全国的な話になっていると思います。つまり、積極的に行政がその在日米軍と連携するというところで非常に面白いところです。

そこから静岡県だけでなく、他の被害が予想される地域が当然あるんじゃないかと思って、高知県に2011年の秋に打診しました。高知県はちょっと政治的には慎重だったんですけども、徐々に認識が変わって、特に2012年の8月に、新しい見積もりが出て、南海地震で130万人犠牲者が出るということで、かなり雰囲気が変わって、2013年の1月に高知県で講演する機会をいただきました。正直に言うと、もう1つの個人的な理由があったんですけども。

私の妻の両親は高知県出身で、私は何回も高知県を訪問したんですけども、被害を受ける地域を自分の目で見ていたのです。そのあと和歌山県、三重県と、正式な連携ができました。

あと非公式というか市民社会として、やっているのは愛知県とか徳島県とかです。沖縄のほうはちょっと遅れているんですが、それが行政の課題もあり、あと政治的な課題もあるんですが、幸いに先々週大きな会議が県の要請で開催され、これからより緊密な連携ができる方向になっています。特に沖縄では、沖縄は島ですので実はたくさんの島から構成されている県ですが、各島には相当な被害が出るだろう、で、その被害がさらに難しくなるということでいろんな組織と連携しているんです。特に赤十字とかあと、大学、琉球大学とかあと医師会の方々とか、地元の研究所ともやったりしている。で、私のいろんな人脈を使って、沖縄の防災担当の方々にちょっと相当の刺激を受けてもらって、その町の計画に参考にさせていただいたり、役に立つ情報を提供しています。

大学にもいろんなお話をしているんですけども、これは大学だけでなくこれは市民もそうですけれども、次のシナリオがもし大きなものであって、中央政府の能力を超える。そして自衛官の能力を超える場合は、要請があれば米軍が来ると思うんですけども、場合によって孤立してしまう地域がたくさんある中で各1人1人、各市民の1人1人の自力というか行動が非常に重要となってくる。したがって何ができるのかをぜひ1人1人で考えていただきたいと思います。

学生、特に若くて元気であと暇があるので、彼らに特に期待していますが、実は留学生にも大きな役割があると思います。その日本語と自分の国の言葉の通訳、あるいはその国から来る支援団体の架け橋になるので、ぜひ自分の町にいる外国人を積極的に取り入れて、巻き込んで、行動したら後悔しないと思います。

ちょっと長くなってしまったんですけど、とりあえずここで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。